

生活悪化を無視した「ゼロ勧告」に怒り



中央行動で、公務員賃金の改善を訴えてパレードをする大阪自治労連の仲間

2008年人事院勧告

人事院は、8月11日、国会と内閣に対して国家公務員の給与の勧告を行いました。その主な内容は別表のとおりですが、官民較差を0.04%として、基本給と一時金ともに据え置くという2年ぶりの「ゼロ勧告」です。

大阪自治労連は、全労連・自治労連に結集し、財界の一律ベースアップ拒否、政府の「総人件費削減」方針のもとで、2008年春闘では大阪総行動をはじめ、各地域で、「貧困と格差の是正」を掲げて、最低賃金の大幅改善など住民との共同のとりくみを進めてきました。夏季闘争でも公務労組連絡会に結集して、数次の中央行動、人事院近畿事務局前行動、公務員賃金改善署名などにとりくんできました。

2008年人事院勧告は、

2008年春闘で微増でも賃上げ傾向にあったこと、この間の原油高騰による生活悪化から改善措置をはかる状況であることからみても「ゼロ勧告」は不当です。「ゼロ勧告」を強要しながら、本府省の官僚には「業務調整手当」を新設していることも納得できません。一方、「非常勤職員給与の改善指針の策定」は常勤職員との均衡処遇の考え方から、均等待遇に向けての第一歩といえます。また、

「勤務時間の短縮」は長時間残業、未払い残業が横行するもとで、実質的で確実な時間短縮の早期実施がとめられています。

人事院勧告から今後、地方の人事委員会報告へと、とりくみが移りますが、大阪自治労連は、地域間格差拡大、賃金抑制勧告に断固反対し、公務と民間の共同のたたかいを引き続きすすめていきます。

- ▶官民較差0.04% (136円)
- ▶給料表、一時金の改定なし
- ▶勤務時間を1週38時間45分に短縮
- ▶住居手当(持ち家)の今年度廃止見送り
- ▶非常勤職員給与の改善指針を策定
- ▶本府省の業務調整手当を新設
- ▶通勤手当の改善なし

2008年人事院勧告の内容



中央行動では大阪の参加者が橋下改革を暴露するパフォーマンスも(7月17日、日比谷野外音楽堂)

そう!

広島市役所庁舎前で原爆犠牲者慰霊献花行動も

また、8月6日には、広島市役所庁舎前における原爆慰霊

2008年原水爆禁止世界大会・広島大会が開催中の8月5日、第31回自治体労働者平和のつどいが現地の中国新聞会館で開催され、各地から1000人を超える自治体労働者が参加しました。

記念講演は、広島県原爆被害者団体協議会副理事長の渡辺力人さん。「2003年4月から始まった原爆症認定集団訴訟は、国が10連敗にもかかわらず被爆者の願いを無視して控訴をつづけている。す



広島市役所庁舎前の慰霊碑に折鶴をかける岸和田市職労の仲間

自治体労働者 平和のつどい

でに50人を超える原告が認定を待ちわびながら亡くなっている。核兵器と人類は共存できない。核兵器は将来にわたって人類を苦しめる、人類の死活の課題です」と、国や厚生労働省の理不尽さを切々と訴えました。

国の理不尽さを訴える原爆訴訟原告の渡辺力人さん



暮らしや仕事を通じて、核兵器廃絶、憲法をまもりいか

2010年NPT再検討会議へ核兵器のない世界をめざす新たな署名がスタート

いまも世界中で、2万6000発の核兵器が世界の平和と安全を脅かしています。「核兵器のない世界」を求める声が世界の大部分になつてい

今、広島大会の閉会総会では、2010年春に開催されるNPT再検討会議で、「核兵器廃絶の明確な約束の実行」を求めて、すべての国がすみやかに核兵器禁止・廃絶条約の交渉を開始し、締結することに合意するように呼びかける新しい署名運動「核兵器のない世界を」を提起しました。

天神祭で沸く7月25日、吹田市のメイシアター大ホールで、第50回の記念すべき自治体学校が開校しました。27日までの3日間の日程に、全国からの参加者は1800人以上。初日のオープニングを飾ったのは男性合唱団「昴」の堂々たる歌声。さらに、太鼓集団「野火」などによる天神祭の日にふさわしい勇壮な演奏。初日は、宮本憲一さんの記念講演、岡田知宏さんの基調講演、リレート



韓国からも20人が参加しました



記念講演の宮本憲一さん

球温暖化だ。地球環境を維持するにはこれまでの経済発展のありかたを変え、維持可能な社会をめざす必要がある」と強調しました。

自治体学校2日目は、大阪市内の会場を中心にして、15の分科会、3つの講座、5つの現地分科会、特別企画の「韓国の地方自治と日本」、3日目には5つの中規模教室と、まさに盛りだくさんの企画に、全国の参加者が学び交流しました。

地球環境を維持し維持可能な社会をつくろう

げて、憲法にもとづく全体の奉仕者という自治体労働者の公務労働論を提起してきた。50回を迎えた自治体学校の到達点にたつて、当面の自治体政策では、道州制を阻止し、民主的広域行政についての施策を議論する必要がある。世界政治の焦点は地

全国から1800人が学び、交流

ーク、そして、夜には「50回記念の夕べ」など多彩なプログラムで、参加者は大いに学び、交流しました。

宮本憲一さんは記念講演で「自治体問題研究所は民主的自治体の建設をめざす日本てただひとつの研究機関で、1963年に設立された。その発祥の地が吹田市だった。1964年の第1回自治体学校以来、『地方自治を住民の手に』というスローガンを掲

今月のキーワード

2010年NPT再検討会議

今月のキーワード

米原子力潜水艦の放射能漏れ事故

8月7日の新聞報道によると、8月1日に米原子力潜水艦ヒューストンが、2年間にわたって放射能漏れの事故を起こしていたことが判明。2006年6月～2008年7月まで、放射能を帯びた冷却水が洩れていました。この2年の間に、日本に11回も寄港していました。佐世保、沖縄に5回、横須賀に1回。米原子力潜水艦が安全どころかまったく危険なものであることがはっきりしました。9月にも米原子力空母が横須賀に入り、母港化しようとしているだけに、母港化反対の世論が大きく広がることは間違いありません。